

令和4年度における
中山間地域等直接支払交付金の実施計画
(案)

1 取組方針

本県の中山間地域では、人口減少・高齢化の進行により、地域活動の核となる人材の不足や集落機能の低下が顕著化してきていることから、活力あるコミュニティが将来にわたり維持されるよう、人材育成や集落機能の維持・強化に向けた取組を支援する。

特に、体制整備単価での交付を受けている集落協定においては、今年度中を目途に「集落戦略」を作成することとされていることから、「集落戦略」の作成に向けた取組を重点的に支援する。

2 取組内容

(1) 協定に基づく活動の着実な実施に向けた支援

① 制度の周知

遡及返還措置の緩和や新設・拡充された加算措置など第5期対策の変更のポイントを中心に、引き続き制度内容を周知。「棚田地域振興活動加算」や「集落機能強化加算」、「生産性向上加算」を活用した優良事例等について情報共有し、加算措置への理解が深まるよう支援。

② 「集落戦略」の作成支援

広域振興局等に設置した「いわて農業農村活性化推進ビジョン地域支援チーム」が市町村と連携し、集落内の農用地の将来像などを示した「集落戦略」の作成を支援。

「集落戦略」の作成に当たっては、地域農業の将来像を明確にした人・農地プラン（地域農業マスタープラン）や農業委員会が行う農地等の利用の最適化のための活動の連携に努める。

③ 加算措置等の活用支援

人口減少・高齢化が進む中山間地域等において、住民が安心して住み続けられるよう、地域コミュニティ機能の維持・強化を支援。

「集落機能強化加算」や「生産性向上加算」等に取り組む集落に対し、集落が目標に掲げる取組が実現するよう支援。

(2) 中山間地域の活性化の取組拡大

① 集落のアイデアを生かした取組の支援

地域資源を活用した加工品開発や交流人口の拡大に向けた環境整備など、集落のアイデアを生かした活性化の取組を支援（いわて中山間地域いきいき暮らし活動支援事業）。令和3年度に引き続き、「いわて農業農村活性化推進ビジョン地域支援チーム」等により、新たに「集落戦略」や「地域ビジョン」を作成した地域への支援を重点的に実施。

② 集落リーダー等の育成支援

集落リーダーの資質向上を図るため、地域活性化の取組に係る講演や先進事例の紹介を行う農村コミュニティ活性化セミナーを開催。

また、集落リーダー育成研修会やワークショップの開催、専門家派遣を通じて、集落リーダー等の合意形成スキルの向上を図り、「集落戦略」の作成を後押しする。

③ 農村型地域運営組織（農村 RMO）の形成に向けた支援

農村型地域運営組織（農村 RMO）の形成に向けた取組を支援するとともに、集落機能強化加算を活用する集落協定を中心に、新たに農村 RMO の形成に取り組む地域の掘り起しを実施。

④ 優良事例表彰

中山間地域において、地域の個性を生かした活性化の取組を行い、成果をあげている優良集落等に対し、「いわて中山間賞」として、いわて農林水産躍進大会の席で表彰するとともに広報紙等を通じて広く PR。

(3) 県民理解の醸成

① ホームページを活用した情報発信

中山間地域等直接支払制度の実施状況について、県ホームページで公表。

② 広報誌「中山間だより」の発行

協定の活動項目の再点検の呼びかけや、共同取組活動費の有効活用事例等について周知するため、広報誌「中山間だより」を作成し、協定締結集落や関係機関等に配付。

(4) 事務処理の適正化・円滑化支援

① 担当者会議の開催

交付金支払事務等の適正化・円滑化を図るため、市町村や県出先機関の担当者を対象とした担当者会議を開催。（R4.5.11 開催済み）

② 市町村等が行う実施状況確認の支援

市町村が行う本制度の実施状況の確認について、中山間地域等直接支払交付金実施要領に基づき適正に行われるよう助言・指導を実施。

③ 抽出検査の実施

- ・ 制度の適正な実施が確保されるよう「岩手県中山間地域等直接支払制度抽出検査」を実施。
- ・ 抽出検査において改善を要する事案については、改善計画書の提出や、一定期間の後の改善状況確認による指導を実施。

(5) 中間年評価の実施

協定及び市町村段階における中間年評価が適切に実施されるよう支援を行うとともに、県段階の評価を的確に実施。

① 集落等段階（集落協定、個別協定）

ア 協定で規定した農業生産活動等として取り組むべき事項や、加算措置の取組等の実施状況等に関する自己評価を実施。

イ 本制度の効果や集落の現状や課題、今後の意向等を把握するアンケート調査に回答。

② 市町村段階

ア 集落等に対する支援や制度の推進について自己評価を実施。

イ 取組が不十分な集落等に対する取組改善に向けた助言・指導を実施。等

③ 県段階

ア 市町村等の評価のとりまとめ及びアンケート調査結果の分析により、都道府県中間年評価書（案）を作成。

イ 第三者委員会において都道府県中間年評価書（案）を検討・評価。等

3 令和4年度の協定の締結及び交付金の交付見込み額（単位：ha、百万円）

	市町村数	協定数	交付面積	取組割合※1	交付金額
R3年度(実績)①	30	1,068	23,405	94%	3,588
R4年度(見込)②	30	1,072	23,494	95%	3,615※2
増減 ②－①	0	4	89	1%	27

※1 対象農用地 24,842ha(令和3年度)に対する交付面積割合。

※2 令和4年4月1日時点での、要望見込み額。